

平成30年度 「平成29年度
決算内容」

市町村コード	2 1 2 0 4 1	類型	Ⅲ-3
ふりがな	タジミシ	交付税種地区分	
市町村名	多治見市	I 4	

市町村台帳

人 口 (人、%)		人口集中地区人口(人、%)		産 業 構 造 (人、%)				
国 調	H27. 10. 1 H22. 10. 1 増 減 率 △ 1.9	110,441 112,595 △ 1.9	H27. 10. 1 H22. 10. 1 増 減 率 △ 1.7	59,813 60,837 △ 1.7	H 27	第1次 第2次 第3次	293 16,394 38,128	0.5 29.9 69.6
住民基本台帳	H30. 1. 1 H29. 1. 1 増 減 率 △ 0.9	111,793 112,767 △ 0.9			H 22	第1次 第2次 第3次	274 17,038 36,977	0.5 31.4 68.1

収 支 の 状 況 (千円)	区 分	平成28年度	平成29年度	区 分	指数(千円、%)
歳入総額	A	37,318,672	37,741,194	基準財政収入額	12,656,447
歳出総額	B	34,626,762	34,535,820	基準財政需要額	17,041,151
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,691,910	3,205,374	標準税収入額等	16,156,581
翌年度へ繰り越すべき財源	D	250,695	492,310	標準財政規模	22,382,196
実質収支(C-D)	E	2,441,215	2,713,064	財政力指数(27~29)	0.73
単年度収支	F	59,258	271,849	実質収支比率	12.1
積立金	G	395,701	396,180	公債費負担比率	13.3
繰上償還額	H			積立金現在高	21,085,351
積立金取崩し額	I	1,085,336	1,482,841	財政調整基金	5,176,078
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△ 630,377	△ 814,812	減債基金	5,235,292

指 定 団 体 等 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	地 方 債 現 在 高	指 数
○ 中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	低開発 農村工業 工業再配置 積雪寒冷 特別 ○ 辺地	公害防止 地域経済 ○ 高度技術	ごみ処理 し尿処理 小学校 中学校 高等学校 伝染病
	林野関係 火葬場 事務機械 ○ 農業共済 ○ 財産管理 常備消防	老人福祉 退職手当 収益事業 介護保険	健全化判断比率
		地方債現在高	33,385,246
		債務負担行為限度額	10,421,162
		実質赤字比率	—
		連結実質赤字比率	—
		実質公債費比率	△ 1.9
		将来負担比率	—

歳 入 の 状 況 (千円、%)					住 民 1 人 当 たり 指 数 (円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	指数
* 地方税	15,049,251	39.9	13,768,406	64.8	337,599	
地方譲与税	284,396	0.8	284,396	1.3	308,926	
利子割交付金	41,176	0.1	41,176	0.2	24,269	
配当割交付金	80,842	0.2	80,842	0.4	134,617	
株式等譲渡所得割交付金	94,421	0.3	94,421	0.4	47,615	
地方消費税交付金	1,878,384	5.0	1,878,384	8.8	2,209	
ゴルフ場利用税交付金	54,106	0.1	54,106	0.3	20,413	
特別地方消費税交付金					56,171	
自動車取得税交付金	87,555	0.2	87,555	0.4	うち職員給	36,110
地方特例交付金	70,528	0.2	70,528	0.3	扶助費	59,944
地方交付税	5,323,074	14.1	4,694,914	22.1	公債費	32,721
小計	22,963,733	60.8	21,054,728	99.1	物件費	59,343
交通安全対策特別交付金	13,801	0.0	13,801	0.1	維持補修費	2,784
* 分担金・負担金	246,965	0.7			補助費等	19,096
* 使用料	568,310	1.5	27,499	0.1	普通建設	30,459
* 手数料	645,130	1.7			経常一財(収入)	190,085
* 国庫支出金	4,215,208	11.2			経常一財(支出)	174,289
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	積立金現在高	188,611
県支出金	2,131,513	5.6			うち財調減債	93,131
* 財産収入	444,373	1.2	149,298	0.7	地方債現在高	298,634
* 附属金	97,776	0.3			債務負担行為	93,218
* 繰入金	2,102,763	5.6				
* 繰越金	1,391,910	3.7				
* 諸収入	637,412	1.7	4,511	0.0		
地方債	2,282,000	6.0				
歳入合計	37,741,194	100.0	21,250,137	100.0		
(うち自主財源*)	21,183,890	56.1	13,949,714	65.6	人口千人当たり職員数	6.2
(うち依存財源)	16,557,304	43.9	7,300,423	34.4	職員平均年齢	42.6

特 別 職 等	区 分	氏 名	就 任 年 月 日	任 期 満 了 年 月 日	報 酬 (給 料) 月 額	定 数
	市 長	古 川 雅 典	平成27年4月30日	平成31年4月29日	1,005,000円	1
	副 市 長	佐 藤 喜 好	平成30年4月1日	平成34年3月31日	840,000円	1
	教 育 長	渡 邊 哲 郎	平成29年10月1日	平成32年9月30日	665,000円	1

平成30年度市町村台帳Ⅱ(平成29年度決算内容)

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円、%)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	6,279,578	18.2	5,775,443	5,679,951	25.6	
うち職員給	4,036,831	11.7	3,567,130	3,560,903	16.0	
扶助費	6,701,305	19.4	2,092,196	2,088,181	9.4	
公債	3,657,957	10.6	3,635,879	3,635,879	16.4	
元利償還金	3,657,957	10.6	3,635,879	3,635,879	16.4	
一時借入金利息						
うち特定資金公共事業債に係るもの (義務的経費計)	16,638,840	48.2	11,503,518	11,404,011	51.4	
物件費	6,634,102	19.2	5,199,680	3,768,883	17.0	
維持補修費	311,236	0.9	273,148	273,148	1.2	
補助費等	2,134,808	6.2	1,390,055	740,057	3.3	
うち一部事務組合負担金	46,963	0.1	46,555	42,254	0.2	
積立金	1,159,644	3.4	866,579			
投資及び出資金	1,000	0.0	1,000			
貸付金	66,600	0.2				
繰出金	4,140,280	12.0	3,565,582	3,298,166	14.9	
前年度繰上充用金 (その他経費計)	14,447,670	41.8	11,296,044	8,080,254	36.4	
普通建設事業費	3,405,072	9.9	1,350,629	経常経費充当一般財源等計		
補助	978,066	2.8	138,581	19,484,265		
単独	2,399,973	6.9	1,191,615	経常収支比率	経常一般財源比率	
県営事業負担金 その他の	27,033	0.1	20,433	(臨時財政対策債 を除いた場合)	(臨時財政対策債を 除いた場合)	
災害復旧事業費	44,238	0.1	4,605	87.8 (91.7)	99.2 (94.9)	
補助	38,730	0.1	97	歳入一般財源		
単独	5,508	0.0	4,508			
失業対策事業費 (投資的経費計)	3,449,310	10.0	1,355,234			
(うち人件費)	37,870	0.1	37,870			
歳出合計	34,535,820	100.0	24,154,796	27,360,170		
目的歳出の状況 (千円、%)			市町村税の状況 (千円、%)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議会費	327,687	0.9	市町村民税個人	6,198,400	41.2	99.0
総務費	4,366,258	12.6	市町村民税法人	1,354,522	9.0	99.8
民生費	13,015,125	37.7	固定資産税	5,622,182	37.4	98.9
衛生費	3,152,585	9.1	軽自動車税	241,167	1.6	98.1
労働費	20,269	0.1	市町村たばこ税	540,024	3.6	100.0
農林水産業費	175,210	0.5	鉱産税	16	0.0	100.0
商工費	931,835	2.7	特別土地保有税			
土木費	3,187,581	9.2	小計	13,956,311	92.7	99.1
消防費	1,129,014	3.3	法定外普通税			
教育費	4,430,113	12.8	目的税	1,092,940	7.3	99.2
災害復旧費	44,238	0.1	入湯税	7,464	0.0	100.0
公債費	3,657,957	10.6	内事業所税			
諸支出金	97,948	0.3	都市計画税	1,085,476	7.2	99.2
前年度繰上充用金			訳水利地益税			
歳出合計	34,535,820	100.0	法定外目的税			
国民健康保険事業会計の状況			合計	15,049,251	100.0	99.1
区 分			一 般 職 員 等 (30.4.1現在)			
実質収支額	千円	335,112	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	1 人 当 た り 月 額 (円)
療養給付費負担金	千円	1,918,319	一 般 職 員	655	200,299	305,800
加入世帯数	世帯	14,817	うち技能労務職	77	23,608	306,600
被保険者数	人	24,196	うち消防職員	106	31,185	294,200
1世帯当たり保険料調定額	円	174,270	教育公務員	43	13,202	307,000
1人当たり保険料調定額	円	106,719	臨 時 職 員			
被保険者1人当たり費用	円	331,119	合 計	698	213,501	305,900
歳入総額		37,741,194	歳出総額			34,535,820